

2025年の「新設法人」、 2年ぶりの1万件越え 新設社数は全国3位

60歳以上の「シニア起業」割合、過去最高
起業年齢は平均50歳にせまる

神奈川県・2025年「新設法人」動向調査



本件照会先

西 幸一郎、横井 大士、丸山 昌吾(担当)
帝国データバンク
横浜支店情報部
045-641-0380(直通)
情報部: info.yokohama-jouhou@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/05/21

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに
帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、私
的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年(1-12月)に神奈川県で新たに設立された法人は1万53社(前年比1.4%増)判明、2年ぶりの1万件越えとなり、増加も2年ぶりとなった。10年前の2015年(8422社)に比べて年間の設立数は1.19倍に増加した。現役を引退したシニア層など多様な世代へ起業の門戸が開かれており、新たに市場へと参入する企業の増加が続いている。

株式会社帝国データバンク横浜支店は、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に2025年に神奈川県で新設された法人を対象に調査を行った。

[注]設立時点の代表者情報や本社情報は、最も古い情報に最新のデータを加味したデータベースを基に算出・推計した。2021年～2025年の5年間のデータについては、最新のデータを基に再集計している

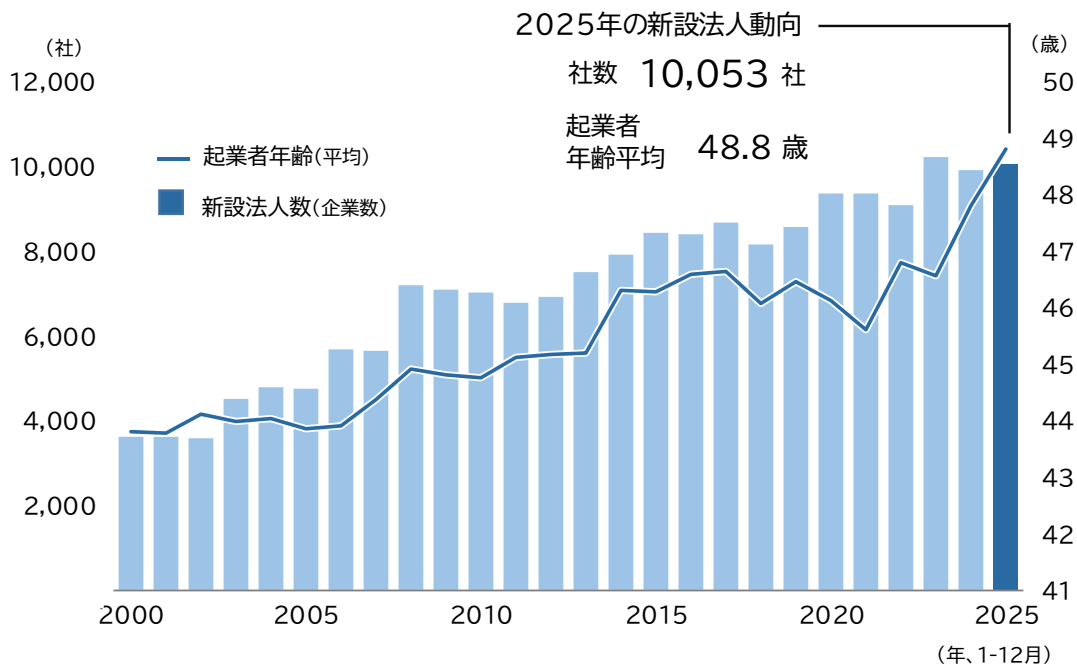
2025年の「新設企業」、2年ぶりの1万件越え

2025年(1-12月)に神奈川県で新たに設立された法人は1万53社で、前年から1.4%増加した。増加は2年ぶり。集計可能な2000年以降では、2023年に新設社数が1万238社となり、初めて1万件を突破、2024年は9915社となって若干減少したが、再び増加に転じて1万社越えとなった。10年前の2015年(8422社)に比べて1.19倍に増加した。現役を引退したシニア層など多様な世代へ起業の門戸が開かれており、新たに市場へと参入する企業の増加が続いている。

事業会社として設立が一般的な株式会社では、2年連続で減少している一方、低コストで手続きが簡便な合同会社は増加傾向にあり、福祉事業などで多い社団法人も増加に転じた。特に株式会社は、2023年に発生したインボイス(適格請求書)制度への対応を目的に法人格を取得する小規模事業者の動きが一巡したほか、より設立が容易な合同会社にニーズが移っていることも影響した可能性がある。

なお、2025年の神奈川県内の休廃業・解散件数(4117社・前年比6.8%減)、企業倒産件数(559社・同3.1%増)の合計(4676社)と比較すると、新設法人数は2.15倍にのぼった。

年別 新設法人数・起業年齢推移(2000年～)



[注1] 2026年4月時点の企業データベースに基づく。過去5年分については最新のデータを基に遡って集計している
[注2] 創業設立時の判断は、法人=設立年。2025年の起業年齢は26年4月時点の判明分に基づく速報値

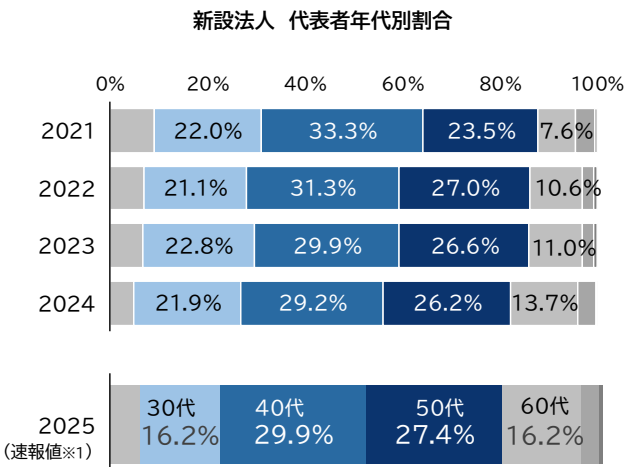
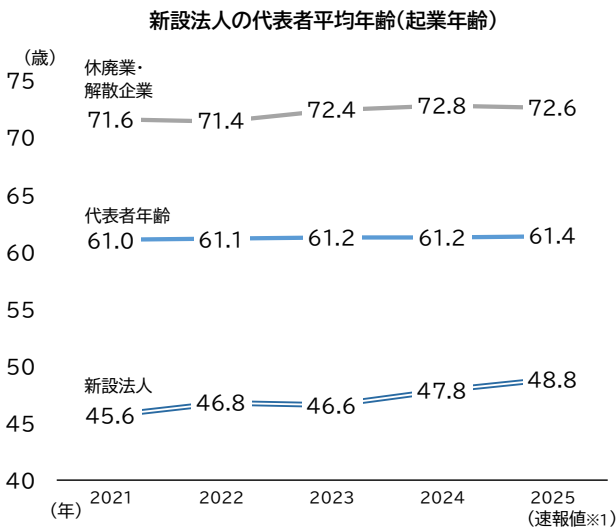
「シニア起業」拡大、起業年齢は平均48.8歳で過去最高

起業時点での代表者年齢(判明分)をみると、2025年に新設された法人の代表者の平均年齢(起業者平均年齢)は48.8歳(速報値)となり、2000年以降で過去最高を更新した。この10年間で2.5歳上昇するなか、2025年は前年の47.8歳から1.0歳上昇、2023年からは2年間で2.0歳上昇し、起業・法人化する代表者の年齢は近年急速に上昇している。

年代別にみると、最も多いのは「40代」で全体の29.9%を占めたが、2023年から3年連続で3割を割り込んだ。また「30代」は、2018年に4社に1社となる25.3%を占めていたが、その後は増減を繰り返しながら緩やかな下降をたどってきた。そうしたなか、2025年は速報値ながら前年比5.7ポイント減と大きく減少、16.2%となって2割を割り込んだ。

他方で、増加が目立ったのは、現役を退いたシニア層・早期リタイア層の起業割合で、「50代」(27.4%)は3年ぶりに27%台となったほか、「60代」(16.2%)は前年から2.5ポイント上昇し、過去最高となった。特に、一般企業の多くで定年退職のボーダーラインとなる「60歳以上」の割合は20.5%を占め、前年(17.6%)を上回り、初めて20%台に到達した。インターネットの活用に比較的慣れている世代であることに加え、大手企業を中心に副業・兼業を解禁する動きが広がるなか、趣味や特技を生かした起業の心理的なハードルが低くなっている。また、政府による「スタートアップ育成5か年計画」や、自治体による資金・実務面のサポートといった、官民一体での起業支援も充実してきている。そうした情勢を背景に、退職後のセカンドライフとしてフリーランスなどのスモールビジネスを志す中高年世代の起業を後押ししているとみられる。

新設法人の代表者年齢(起業者年齢、年別)



[注1] 2025年の新設法人は2026年4月時点の企業データベースに基づく速報値。過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている
 [注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

[注1] 2025年の新設法人は2026年4月時点の企業データベースに基づく速報値。過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている
 [注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

株式会社が減少する一方、合同会社は増加傾向に

法人格別にみると、最も多いのは「株式会社」の6226社で、全体の61.9%を占めた。3年連続で6000社を超えたものの、2年連続で減少し、2025年は前年比2.0%減となった。他方、低コストでの設立が可能で、利益配分面などで経営の自由度が高い「合同会社」は3270社と前年から8.6%増加し、2000年以降で最多を更新した。その結果、株式会社と合同会社で全体の94.4%を占めた。

「株式会社」「合同会社」に次いで新設法人数が多いのは、「社団法人」の309社だった。2024年には一度300社を割り込んだが、2025年は前年から6.6%増加し、再度300台となった。

法人格別 新設法人数 推移

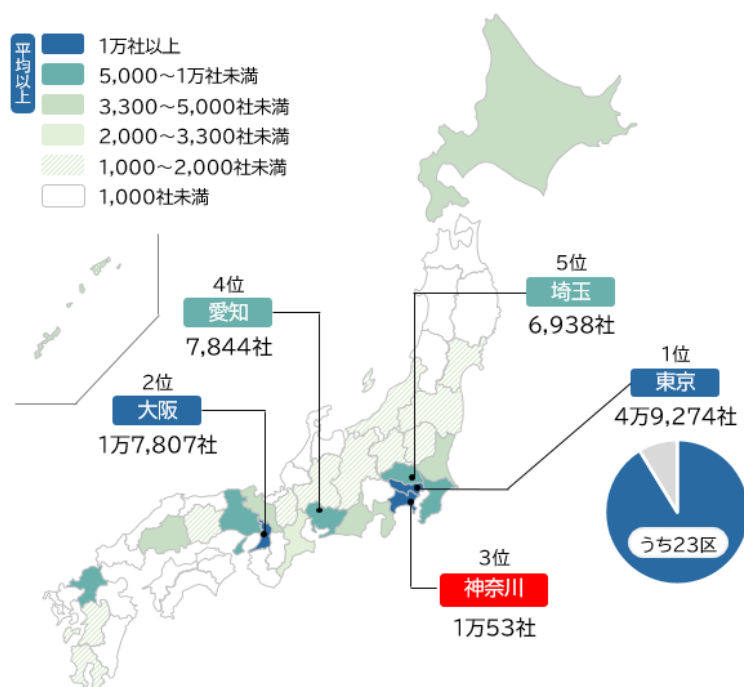
	2025年			2024年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	10,053	100.0%	+1.4%	9,915	100.00%	+9.2%
株式会社	6,226	61.9%	▲2.0%	6,355	64.09%	▲4.4%
合同会社	3,270	32.5%	+8.6%	3,010	30.36%	+0.4%
社団法人	309	3.1%	+6.6%	290	2.92%	▲3.7%
特定非営利活動法	78	0.8%	▲15.2%	92	0.93%	+17.9%
医療法人	75	0.7%	+2.8%	73	0.74%	▲29.8%
社会保険労務士法	19	0.2%	+72.8%	11	0.11%	▲15.4%
財団法人	16	0.2%	+0.1%	16	0.16%	+128.6%
行政書士法人	14	0.1%	+27.3%	11	0.11%	▲38.9%
税理士法人	9	0.1%	▲30.7%	13	0.13%	+30.0%
協同組合	8	0.1%	+33.5%	6	0.06%	▲25.0%

「神奈川県」の新設法人数は全国3位

都道府県別(本社所在地、設立当時)にみると、設立数で最多は「東京都」で4万9274社だった。このうち、「23区」が4万4975社を占め、東京都全体の約9割を占めた。次いで多かったのは「大阪府」(1万7807社)で、「神奈川県」(1万53社)はそれに続く全国3位だった。

また、全国の中で前年と比べて増加率が最も高いのは「鳥取県」の12.9%増(319社→360社)だった。そのほか「山口県」(10.4%増)も、前年度から1割増加。以下、「大阪府」(9.4%増)、「高知県」(7.8%増)、「岐阜県」(5.2%増)が続いた。

都道府県別 新設法人数



市区郡別、「横浜市西区」が最多で唯一の700社越え

市区郡別(本社所在地、設立当時)をみると、設立数の最多は「横浜市西区」の750社で、唯一の700台だった。次いで多かったのは「横浜市中区」の632社で、それに「横浜市神奈川区」の490社が続いた。

また、前年からの増加率が最も高かったのは「横浜市金沢区」(156社)で、前年から26.8%増加。次いで「厚木市」(267社)が同22.5%増だった。他方、前年からの減少率が最も高かったのは「三浦市」(26社)で、前年から25.7%減少し、次いで「三浦郡」(49社)が、同21.0%の減少となった。

県内の市区郡の中で、新設会社数が前年から増加したのは27市区郡、減少したのは23市区郡だった。

市区郡別 新設法人数 上位

市区郡	2025年			2024年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
横浜市西区	750	7.5%	+4.0%	721	7.3%	+9.9%
横浜市中区	632	6.3%	+2.1%	619	6.2%	▲14.9%
横浜市神奈川区	490	4.9%	+1.9%	481	4.9%	+36.6%
藤沢市	473	4.7%	▲5.2%	499	5.0%	▲3.1%
横浜市港北区	449	4.5%	+2.3%	439	4.4%	▲1.8%
川崎市川崎区	363	3.6%	▲4.7%	381	3.8%	+5.8%
横浜市青葉区	339	3.4%	▲3.7%	352	3.6%	+4.1%
横浜市鶴見区	288	2.9%	+21.0%	238	2.4%	▲11.5%
川崎市中原区	281	2.8%	+0.7%	279	2.8%	▲6.7%
横須賀市	275	2.7%	+5.0%	262	2.6%	▲12.7%
鎌倉市	270	2.7%	+0.7%	268	2.7%	▲5.3%
厚木市	267	2.7%	+22.5%	218	2.2%	▲19.6%
川崎市高津区	263	2.6%	+14.3%	230	2.3%	+2.2%
茅ヶ崎市	260	2.6%	+1.2%	257	2.6%	▲6.2%
相模原市南区	247	2.5%	+4.7%	236	2.4%	+0.4%
横浜市都筑区	246	2.4%	▲6.8%	264	2.7%	▲7.7%
横浜市南区	244	2.4%	+1.7%	240	2.4%	+2.6%
大和市	233	2.3%	+16.5%	200	2.0%	▲8.7%
相模原市中央区	228	2.3%	▲6.2%	243	2.5%	+4.7%
平塚市	219	2.2%	+3.3%	212	2.1%	▲8.6%

「シニア起業」のトレンド、2026年も続く公算

2025年の新設法人数は前年比1.4%増となっており、2023年以来2年ぶりに1万件を突破した。近年は新しいビジネスを展開する「起業」に加え、給与収入の延長線上で副業的に事業活動を行う「パートタイム」起業、定年退職でリタイアしたシニア層の「一人起業」といったスモールビジネス化も進行し、起業の中身は多様化している。企業の倒産や休廃業・解散といった淘汰の数が高水準で推移する一方、新設法人の数はそれらの2倍強に達しており、新陳代謝が進んできている表れともいえるだろう。

近年は政府による「スタートアップ育成5か年計画」をはじめ、ベンチャーキャピタルや企業、行政など官民一体で起業支援が行われている。加えて、地域金融機関をはじめとして新設法人の経営者保証を不要とする創業支援融資を取り入れる事例が増えているほか、事業計画の策定や取引先の開拓など、幅広い経営サポートを展開することで経営悪化のリスクを最小限に抑制する取り組みも官民一体となって進んでいる。こうした創業支援が追い風になって、今後も新設法人が増えて新陳代謝が進むことで、県内経済が活性化することが求められるだろう。

(参考)県内市区郡別 新設法人数

市区郡	2025年			2024年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
横浜市鶴見区	288	2.9%	+21.0%	238	2.4%	▲11.5%
横浜市神奈川区	490	4.9%	+1.9%	481	4.9%	+36.6%
横浜市西区	750	7.5%	+4.0%	721	7.3%	+9.9%
横浜市中区	632	6.3%	+2.1%	619	6.2%	▲14.9%
横浜市南区	244	2.4%	+1.7%	240	2.4%	+2.6%
横浜市保土ヶ谷区	176	1.8%	+0.6%	175	1.8%	▲14.6%
横浜市磯子区	134	1.3%	▲9.5%	148	1.5%	▲6.9%
横浜市金沢区	156	1.6%	+26.8%	123	1.2%	▲16.3%
横浜市港北区	449	4.5%	+2.3%	439	4.4%	▲1.8%
横浜市戸塚区	195	1.9%	▲4.9%	205	2.1%	+6.2%
横浜市港南区	134	1.3%	▲4.3%	140	1.4%	▲4.1%
横浜市旭区	168	1.7%	▲7.2%	181	1.8%	+6.5%
横浜市緑区	122	1.2%	▲7.6%	132	1.3%	▲11.4%
横浜市瀬谷区	94	0.9%	+13.3%	83	0.8%	▲2.4%
横浜市栄区	70	0.7%	▲4.1%	73	0.7%	+7.4%
横浜市泉区	101	1.0%	+4.1%	97	1.0%	▲20.5%
横浜市青葉区	339	3.4%	▲3.7%	352	3.6%	+4.1%
横浜市都筑区	246	2.4%	▲6.8%	264	2.7%	▲7.7%
川崎市川崎区	363	3.6%	▲4.7%	381	3.8%	+5.8%
川崎市幸区	145	1.4%	▲1.4%	147	1.5%	▲7.5%
川崎市中原区	281	2.8%	+0.7%	279	2.8%	▲6.7%
川崎市高津区	263	2.6%	+14.3%	230	2.3%	+2.2%
川崎市多摩区	213	2.1%	▲2.7%	219	2.2%	+7.4%
川崎市宮前区	209	2.1%	+1.5%	206	2.1%	▲18.6%
川崎市麻生区	158	1.6%	▲8.1%	172	1.7%	+4.9%
相模原市緑区	137	1.4%	+9.6%	125	1.3%	▲14.4%
相模原市中央区	228	2.3%	▲6.2%	243	2.5%	+4.7%
相模原市南区	247	2.5%	+4.7%	236	2.4%	+0.4%
横須賀市	275	2.7%	+5.0%	262	2.6%	▲12.7%
平塚市	219	2.2%	+3.3%	212	2.1%	▲8.6%
鎌倉市	270	2.7%	+0.7%	268	2.7%	▲5.3%
藤沢市	473	4.7%	▲5.2%	499	5.0%	▲3.1%
小田原市	156	1.6%	▲3.7%	162	1.6%	▲12.9%
茅ヶ崎市	260	2.6%	+1.2%	257	2.6%	▲6.2%
逗子市	83	0.8%	+7.8%	77	0.8%	▲1.3%
相模原市	0	0.0%	—	0	0.0%	—
三浦市	26	0.3%	▲25.7%	35	0.4%	+25.0%
秦野市	129	1.3%	+14.2%	113	1.1%	+11.9%
厚木市	267	2.7%	+22.5%	218	2.2%	▲19.6%
大和市	233	2.3%	+16.5%	200	2.0%	▲8.7%
伊勢原市	61	0.6%	▲7.6%	66	0.7%	▲18.5%
海老名市	87	0.9%	▲13.9%	101	1.0%	▲19.2%
座間市	101	1.0%	▲15.1%	119	1.2%	+10.2%
南足柄市	26	0.3%	▲3.7%	27	0.3%	+0.0%
綾瀬市	67	0.7%	+17.5%	57	0.6%	▲28.8%
三浦郡	49	0.5%	▲21.0%	62	0.6%	+0.0%
高座郡	40	0.4%	▲2.4%	41	0.4%	▲2.4%
中郡	42	0.4%	+5.0%	40	0.4%	▲11.1%
足柄上郡	44	0.4%	▲2.2%	45	0.5%	▲2.2%
足柄下郡	58	0.6%	+5.5%	55	0.6%	+7.8%
愛甲郡	55	0.5%	+10.0%	50	0.5%	▲7.4%
津久井郡	0	0.0%	—	0	0.0%	—